

国会における議論からみられるダム言説の変動

寺田 憲弘^{*1} 田中 滋^{*2}

Change of discourses on dams : A case study of debates records in the Diet

Kennkou TERADA^{*1}, Shigeru TANAKA^{*2}

The purpose of this paper is to identify change of discourses on dams through quantitative analysis. A principal component analysis was applied to debates on dams in the Diet records from 1950 to 2009. The first principal component was interpreted as an axis representing “development” vs. “natural conservation”; the second was interpreted as an axis “cities” vs. “mountain village”. And by keyword detection method using TFIDF (Term Frequency/Inversed Document Frequency), historical change on dam debates was revealed. Dam discourses shifted from on development to on natural environment. Then these results were verified in qualitative way. As a result, in 1950’s dams were discussed as a core of national land development, and discussed as environment-related issue since 1990’s.

1. はじめに

本研究は、戦後の言説空間において、ダム建設問題に対してどのような議論が行われてきたか、その変動を、国会議事録を利用して分析し、ダム建設問題という社会現象を通して日本社会における価値変動を明らかにすることを目的とする。

第二次世界大戦後、ダムは経済復興の中心的存在として、開発の文脈で捉えられ（田中・水垣 2005, 町村編 2006, 町村 2011）、その後、自然環境の保護に大きな関心が寄せられるに従い、環境破壊の象徴の一つとして取り上げられるようになった（田中 2001, 帯谷 2004）とされる。

本研究においては、国会という限定された場の中で継続的になされてきた議論を分析対象として、また、分析の手法として定量的手法を導入することによって、これらの議論に新たな知見をもたらすことを目指す。

2. 先行研究

町村敬志（2011）は、開発を国土空間の包摂とそれに向けた社会の再編（＝再植民地化）であり、「豊かさ」を探究しようとする人々のローカルな集合実践であるとした（pp.381-82）。そして、その開発の時代から、グローバリゼーション下における新しい開発主義の時代である現代への移り変わりの中に、佐久間ダムと地域社会を位置づけ分析を行っている。佐久間ダムやその同時代に建設されたダムは「豊かさ」を探究する開発の中で中心的存在であった。

また、田中は、河川をめぐる公共事業に対する反対運動が、1950年代から60年代にかけての立

*1 龍谷大学社会学部非常勤講師

*2 龍谷大学社会学部教授

ち退き反対などの生活防衛的な運動から、1970年代の公害反対運動で見られたような環境的リスクを論強とする反対運動へと変化し、そして、1980年代の内的発展を目指す、地方自治体首長のイニシアティブによる反対運動が生まれ、その後大都市部の人々の自然環境への憧憬を背景とした自然環境保護運動へと変わったとしている（田中 2001）。特に、1980年代後半に起こった第二次長良川河口堰反対運動について、消費社会を背景とした「自然」へのロマンを公有した人々によるポスト・モダンの社会運動であると評価している。

帯谷（2004）も、同様にダム建設反対運動が1950年代までの水没予定地住民による生活保全運動か、学術的価値に基づいた自然保護運動から、1960年代から80年代かけての地域完結型のダム建設阻止運動へ、そして、長良川河口堰反対運動にみられる都市部住民主体のネットワーク型運動に変化し、その後、オルタナティブ提示の実践を伴う運動が生まれたとしている。

このように、ダムは国土開発の中心的存在から、環境保護の視点から建設を阻止すべき存在へと大きく意味が変化したことが示されている。また、それに伴い、一口にダムに対する反対運動であっても、その内容は時代によって大きく変わっていることがわかる。

では、地域社会ではなく、国会というまさに国家規模の公共討議の場においてはどのようにダムが語られたのであろうか。

3. 本研究における方法

本論においては、国会という一定の場に対象を限定し、このようなダムに対する言説の経年的変動を明らかにしたい。そして、その手法として、質的な内容分析よりもより開かれた形で、かつより客観的な形で解釈が可能であると考えられる計量的手法を、計量言語学の研究手法を応用する形で導入する。

例えば村上征勝ら（1994, 1999）では、源氏物語の品詞の使用率を主成分分析したり、助動詞の出現率を、数量化Ⅲ類を用い分析したりすることによって、宇治十帖がそれまでの文体とは異なっていることを明らかにしている。また、金名哲（1999）は、助詞の出現率の分布を主成分分析することによって、文体の分類ができるとしている。

本研究は、ダムの言説の内容の変動をその分析対象にするのであるから、村上や金らが対象とした助動詞や助詞ではなく、意味に直接関係する名詞を中心とした解釈しやすい品詞を対象として量的分析を行い、後に、具体的な発言によって検証し補強するというプロセスをとり、ダムに対する議論の変動を明らかにしたい。

4. 分 析

本研究は、国会議事録検索システムにおいて、1950年1月1日から2009年12月31日までの期間に、本会議と、各委員会における担当大臣の所信表明発言と、予算概要、決算概要発言を除いてのべ5人以上が「ダム」という語を使用した発言がある会議をダムについて議論が行われていると見なし、分析対象として「ダム」を含む発言を収集した。そのときに、本会議、所信表明、予算・決算概要を除外した理由は、それらの発言は一つの発言が長く、本会議は演説形式であり、また所信表明と予算・決算概要はそれぞれの省庁の担当する施策のすべてが含まれており、ダム以外の話題を含んでいるからである。また、のべ5人以上発言がなされた場合を対象としたのは、例えば具

体例などで全く関係のない文脈で「ダム」という単語が使用される場合を除くためである。

図1に見られるように、本研究の分析対象とした「ダム」という語を含む発言が5回以上なされた会議は、1950年代から、2009年まで、一定以上常になされている。だが、1950年代後半から1970年代前半までは非常に活発になされ、その後、低調になり、1990年代後半からその低下が止まり、議論が復活したといえる推移を示している。

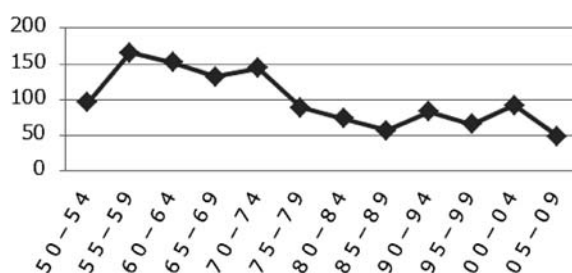


図1 ダム発言5回以上の会議数の推移

(1) 分析手順

国会議事録検索システムによって「ダム」という言葉を含む発言を検索し、それらの発言を、日本語の文章を単語単位に分け¹⁾、品詞情報を付け加えるコンピュータソフトである「茶筌」を組み込みその結果を集計する KH Coder²⁾というソフトを使用し、単語の使用頻度をケース毎に集計し、SPSS を使用し量的に分析した。

具体的には以下の手順によって調査を行った。前記の条件を満たす議事録の発言を収集した後、KH Coder を使用し、それらの発言を単語に分解し、名詞、サ行変格活用動詞の名詞部分、形容動詞に分類される各単語、つまり熟語として意味を解釈しやすい語を中心となるように選択し、それらを5年ごとに集計した。但し、具体的な内容ではなく、抽象的な議論のあり方を明らかにするために、組織名、人名、地名等を含む固有名詞を除外した。また、「茶筌」が対応していない、法律法案名、事業名・計画名、専門用語を別に指定し、単語として集計させた。

その中から高頻度語 150 語を抽出した。ただし、高頻度語は「索引語の網羅性を高めるためには貢献するが、索引語の特定性については必ずしも役に立たない」(徳永 1999, pp.27-28)。例えば、「大臣」「政府」「委員」などの国会における議論において使用される語、「先ほど」「一つ」「説明」などの議論を進めるにおいて一般的に使われると思われる語、また、「河川」「工事」などのダム建設において普遍的に使われると思われる語の多くが含まれ、必ずしも各年代の議論を特徴付けると推測される語ばかりではない。従って、「特定の少数の文書に出現する検索語に大きい重みを与え」、「各文書の特徴付ける」単語に重みを与える尺度(徳永 前掲書, p 28)である $idf^{(3)}$ の値をそれらの単語で求め、高い値を示す語 50 を分析対象とすることによってフィルタリングを行った。

その結果、「操作」「放流」「渇水」「復旧」「規定」「治山」「水位」「改正」「電気」「指定」「資金」「会社」「砂防」「水道」「電力」「需要」「知事」「堤防」「補助」「公共事業」「土砂」「環境」「安全」「水源」「水没」「基準」「発生」「工業」「水資源」「改修」「大変」「地帯」「研究」「審議」「自然」「反対」「皆さん」「当局」「設置」「特別」「地区」「原因」「調節」「地点」「協議」「仕事」「土地」「利水」「流域」「決定」の 50 語を分析の対象とした。

各年代とこれら 50 語の年代毎の出現率を標準化した数値によってマトリックスを作成し、主成分分析をおこなった。次に、各年代の特徴的な単語の比較し、推移を明らかにするために、網羅性を表す語の頻度（=tf）と、特定性に関連する尺度である IDF を組み合わせた指標であり（徳永前掲書、p 32）、「特定の文書において語が特徴的に多く出現することの数量的な評価になっている」とされる tf-idf⁴⁾を求め、これら 50 語の 5 年ごと tf-idf の「標準得点（平均：0.0，標準偏差 1.0）を算出した。この標準得点が 1.0 以上の場合に、当該語が当該操作要素の特徴語であると見なし」（日高 2010），これら各年代の特徴語と主成分分析の結果を比較した。

(2) 主成分分析

前述の手順によって作成されたマトリックスを、SPSS を使用し主成分分析を行った。その結果、9 個の主成分が抽出され、第四主成分までの累積寄与率が 77.01% となった。第一主成分と第二主成分の変数プロットが図 2 であり、第三主成分と第四主成分の変数プロットが図 3 である。

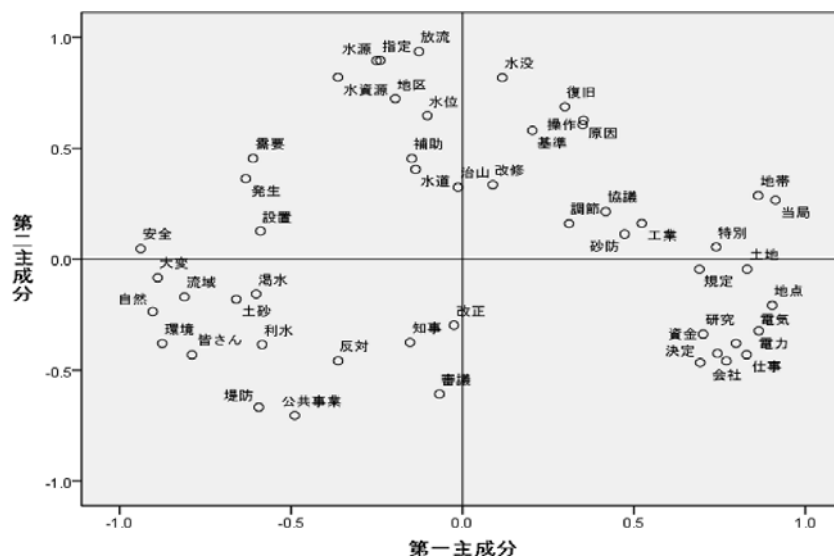


図 2 第一主成分・第二主成分

第一主成分に対し負荷の高い語は、「地点」・「土地」・「当局」・「電気」・「電力」などの語であり、水力発電による国土の開発に関連する言葉となっている。そして、マイナスを示す語には、「安全」・「自然」・「大変」・「流域」・「環境」といった自然環境の保護に関係のある単語群となっている。また、これらは後に見るように時系列の推移ともなっている。

第二主成分の負荷の高い語は、「放流」・「指定」・「水源」・「水没」・「水資源」というダム建設地である山村や、ダムそのものに関連する語となっている。そして、反対に負荷の低い語は、「公共事業」・「堤防」・「審議」・「会社」・「決定」・「仕事」・「電力」という語となっており、都市側に関連する語となっていると思われる。

次に、第三主成分に負荷の高い語は、「渇水」・「設置」・「治山」・「発生」・「復旧」などの語であり、ダムに関係した自然災害に関連する言葉となっている。そして、負荷の低い語は、「調整」・「改修」・「知事」・「利水」・「水位」・「操作」というダム管理および、運用に関係のある単語群となっている。

第四主成分に負荷の高い語は、「工業」・「反対」・「改正」・「規定」・「砂防」・「水道」・「治山」というダムの機能に関連する語となっており、負荷の低い語は、「改修」・「会社」・「地区」・「資金」・「電力」・「研究」・「電気」などがあり、ダムの発電機能に関連する語が多く含まれていると考えられる。つまり、第四主成分に負荷の高い語は発電以外のダムの機能であるといえる。

つまり、戦後のダムに関する議論は、第一主成分より、開発と環境保護という軸があると考えられ、第二主成分に関連する語より山村と都市という軸があるといえるだろう。そして、第三主成分より自然災害とダムの管理という軸があると考えられ、発電とそれ以外のダムの機能という対立軸があると第四主成分に対する負荷量から判断できるだろう。

では、次に年代ごとの主成分プロットを示すことによって、ダムに対する議論が年代によってどのように区分できるかを示す（図4、図5）。

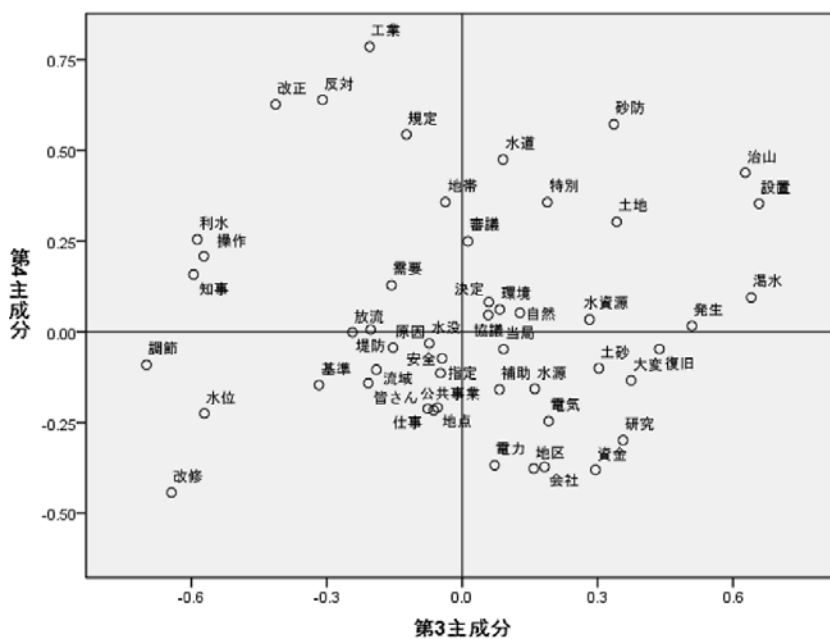


図3 第三主成分・第四主成分

図4より、1950年代は、水力発電による国土開発に対する負荷量が高く、1995年以降の議論は自然環境の保護に関連していることがわかる。また、これらの年代は第二主成分に対して、マイナスを示しており、都市からの視点による議論であるといえる。逆に、1970年代から1980年代は第二主成分に対し高い負荷量を示しており、ダムサイト、あるいはダム建設地、予定地の山村に対する議論が中心であったと言える。

次に、図5を見てみよう。第三主成分に対して特に高い負荷量を持つ年代は、1990年から1994年であり、この年代に自然災害とダムについて集中的に議論されたと考えられ、その負荷量の低い2005年から2009年間と1960年代から1970年代前半には、ダムの管理、運用が論じられていたのではないかと考えられる。そして、第四主成分に対して高い負荷量を示している1960年から1964年は、発電以外のダムの機能が論じられており、逆に、1950年から1954年には、ダムの発電機能が論じられていたと言える。

以上から、1950年から2009年間の、国会におけるダムの議論は以下のように推移したと考えられる。

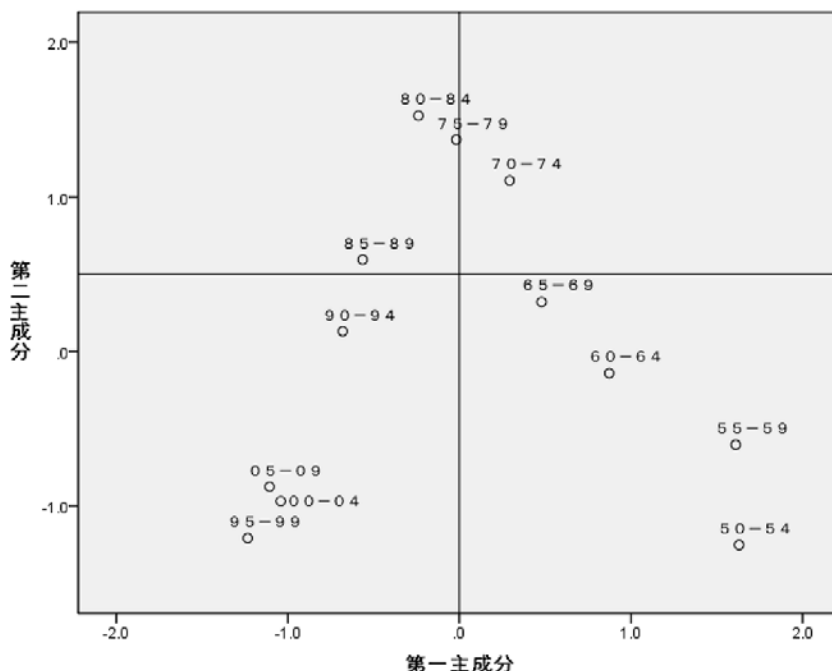


図4 年代プロット 第一主成分・第二主成分

1950年代は、第一主成分に高い負荷量を示し、第四主成分に低い負荷量を示しているように、ダムの発電機能に注目し、国土を開発する手段としてのダムが論じられた。次に、1960年代に入ると、第四主成分に高い負荷量を示すように、工業用水や水道用水のような発電以外の機能に注目が移り、治山や砂防を含め、第三主成分部に高い負荷量をしめすダムの維持管理に対する議論がなされたと言える。その後、1970年代、1980年代には、ダムサイトのある山村に対する議論がダムを論ずる中心となり、1990年から1994年にダムと災害について論じられたといえる。そして、ダムに対する議論が再び活発になり始めた1995年以降は、第一主成分に負の負荷量を示しているように、それまでとは異なり、自然環境に対する議論を、ダムを論じる際に行うようになった。さらに、第二主成分に負の負荷量を示しているように、都市の論理からダムの機能を論じるようになったと言える。

これらの変化を、tf-idfを使って、各年代の特徴語を抽出することによって、個々の単語から確認したい。

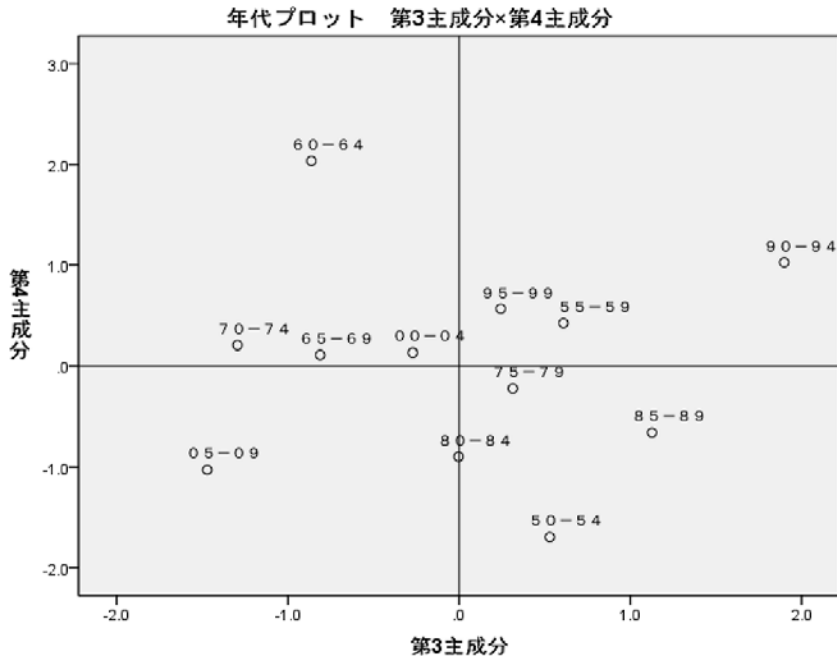


図5 年代プロット 第三主成分・第四主成分

(3) tf-idf による特徴語の抽出

本節では tf-idf による特徴語の抽出から、ダムに対する議論の変動の考察を行い、前節における主成分分析の結果をそれによって検証する。

1950年代は、「電力」「電気」といったダムの持つ発電機能に関連する語と、「会社」「資金」「地点」などのダムの建設に関する語によって特徴付けられる。

次に、1960年代は、主成分分析においては、発電以外のダム機能に注目が移り、ダムの管理・運用が焦点になったことが示唆されていたが、特徴語においても第四主成分に負荷の高い語とともに、「操作」「利水」「調節」といった単語があげられており、それが裏付けられていると言える。

1970年から1975年は、「操作」「需要」「水道」などのダム運用に関連すると考えられる単語が特徴語としてあげられるが、1975年から1989年までは、第二主成分に対し高負荷量を示す単語群、すなわちダムサイトの山村に関連する単語が特徴語となっている。

つづいて、1990年から1994年には、主成分分析に現れた「渇水」「治山」「発生」といった語も特徴語となっているが、「環境」も特徴語となっており、この時期以降、ダムを論ずるときに「環境」という語を使用する時代に入ったといえる。

そして、1995年以降は、「自然」「環境」と「公共事業」という視点から論じられていることが、特徴語の抽出によっても裏付けられていると言えるだろう。

表1 各年代ごとの特徴語

年代	特徴語											
50-54	会社	電力	資金	電気	地点							
55-59	会社	電気	規定	資金	電力	特別						
60-64	砂防	規定	知事	操作	工業	反対	改正	利水				
65-69	操作	放流	調整	砂防								
70-74	操作	放流	需要	改修	水位	水源	水道	指定				
75-79	水資源	指定	水源	放流	水没	治山	土砂	砂防	大変	復旧	水位	
80-84	放流	大変	水資源	操作	水源	指定	地区	水没	発生	復旧		
85-89	大変	喝水	水資源	地区	水源	補助						
90-94	大変	環境	喝水	治山	砂防	発生	土砂					
95-99	環境	大変	審議	喝水	公共議場	土砂	自然					
00-04	環境	公共事業	大変	皆さん								
05-09	知事	環境	大変	皆さん	土砂	利水	公共事業					

5. 考察—質的データによる検証

本節においては、前節までの定量的分析によって示された、ダムに対する議論の軸、そして、変動を実際の議事録に見られる具体的な発言を引用しながら検証する。

(1) 1950年代—発電の時代

「御承知の通りに日本に残された資源としてはまあ水資源が最も重要である。これが活用を図らなければならぬという点と、最近の電力事情から見ましても、電源の開発が必要であるというような観点、更にすでに下流が改修され、或る程度の洪水ははけるようになりましたが、異常の洪水に対しては、まだ不十分であるというような河川がありますので、それら上流にダムを作り、洪水を調節し、これを利用し、灌漑用水、或いは電気に使うという、いわゆる多目的の工事に力を入れたのであります」

という1957年2月7日における参議院建設委員会における河川局長、目黒清雄の予算説明にあるように、ダムによって水力発電を行い、治水、灌漑の機能を果たさせることによって、経済復興を果たすことが目指されていた。そのために、1950年に国土総合開発法が成立し、1956年に電源開発促進法が、1957年に特定多目的ダム法が成立している。多目的ダムは、「治水・発電・農業利水（食料増産）などの多方面から評価され、多目的ダム事業は活況を呈」（田中2001：120）していた。発電に関連する単語は、その多目的ダムの特に経済の復興に直接関わる発電機能に注目が集まっていたことを示している。また、野党からの質問も、1952年4月17日の衆議院通商産業委員会における、共産党所属の風早八十二議員の

「国土総合開発といいましても、これ総合されるいろいろな利害関係、つまり電力並びにその需用産業というものだけでなしに、いろいろほかの農業なり交通なりの面に非常に関連した問題でありますから、そういう点について一体具体的にはどこに重点を置くか」

という質問にみられるように、ダムの建設そのものに反対するものではなく、何を優先するかとい

うものであった。前節の主成分分析、特徴語の抽出による分析結果は、これらを反映したものであるといえるだろう。

(2) 1960年代—多目的ダムの運用

計画されたダムが、実際に次々と建設された時期であり、それらの管理を含めた、河川管理あり方が1964年の新河川法の成立を頂点として議論された時期である。河川法の改正に当たって、1963年5月31日の衆議院本会議において、日本社会党の石川次夫議員が、

「問題は改定の方、内容であります。今日の課題である利水を重視しようとするその意図は一応了といたしますけれども、本来治水があって初めて利水があるわけであります。どうも今度の改定は、財界の要望するところの工業用水の開発促進を急ぐことでこの要望にこたえようとする意図を、ことさらに地域開発という名前にすりかえたような感じが非常に強く、そのほかの事情というものがことさらに軽視されておるように感ぜられることは、きわめて残念でございます。また、たとえば災害防止のためには、ダム操作を含めて流量調整等を一元的に管理することがきわめて重要であることは言うまでもありません。少なくとも、特に重要な河川につきましては、この監視所を一カ所に集中をいたしまして、総合的な指揮を下す責任を持つべきでございます。ところが、政府案では、重要な管理権は一手に集中しようとしておるけれども、非常の際の流量調整等につきましては、単に勧告することができるという程度でございますから、権限だけは収奪したけれども責任は回避をするという態度でございまして、これでは国民のとうてい納得のできがたいところではないでしょうか」

と反対意見を述べているように、自民党政権が、建設された多目的ダムを「財界の要望するところ」によって運用しているということが争点となった。実際の水害においても、

「河川の利用は電力資本本位に行なわれ、大河川のみが開発をされ、中小河川は原始状態のまま、災害の原因となっています。その大河川も、天龍川のダムのように、電力資本が災害を大きくする原因を作っているのです。（中略）多目的ダムでさえも発電本位に操作をされ、美和、佐久間、秋葉ダムでは多くの被害を出して、住民の非難を浴びているのです」（1961年10月6日、社会党衆院議員、松永忠二、本会議発言）

というように、資本の論理による河川管理が水害の原因とされた。つまり、前節の量的調査の結果浮かび上がった、発電以外のダム機能への注目とその管理というこの時代のダムに対する議論とは、完成されたダムの運用についての議論であるとともに、保革の対立を背景とした、資本の論理と住民の生活という対立軸を元にされた野党側からのクレームによるものであったといえる。

(3) 1970年代から1980年代—ダムサイトとしての山村

1973年に、「ダムに因る水没等で移転等の不利益を蒙る水源住民の生活再建を支援する事による生活安定・福祉向上、移転に伴い過疎等の問題が発生する地域・地方自治体に対して計画的な産業

基盤整備を行う事により水源地域・住民の一方的な不利益や負担を軽減し、地域の活性化を図る事を目的とする」(第一条) 水源地域対策特別措置法が成立し、国庫補助率の嵩上げ対象となる九条指定が議論の中心であったのがこの期間である。

水源地域対策特別措置法は、「関係住民の生活の安定と福祉の向上をはか」るためであったが、「ダム及び湖沼水位調節施設の建設を促進し、水資源の開発と国土の保全に寄与することを目的とする」(1973年6月5日、参議院建設委員会、建設省河川局長、松村賢吉)とされるように、都市における水需要の増加、そして、1973年4月21日の衆院建設委員会における、公明党新井彬之議員の

ダムが非常におくれたり、いろいろ問題があってその水の供給ができないかという問題になりますと、水没者に対する金銭補償が現在は中心でありまして、水資源地域の社会環境と生活機能の低下に対して、合理的に解釈する規定がないわけです。地域住民の生活再建に対する不安を生ずることとなり、各地でダム建設の反対運動が起こっている、こういうようなこともあるわけです

という発言にもみられるように、各地域のダム反対運動によってダムの建設が遅延しているという認識があった。だが、この発言が野党議員の発言であることからわかるように、この問題の解決策は、与野党とも「関係住民の生活の安定と福祉の向上を図」ることに向けられ、「もつてダム及び湖沼水位調節施設の建設を促進」することに対しての異議申し立てはなかった。

これらの事例から見られるように、山村ダムに関するダムの議論は、都市における過密と農山村における過疎を反映した議論であり、高度経済成長が終わり、低成長時代に入ってからなされた、特に中山間地域対策の中における議論であると言える。

(4) 1990年から1995年まで

この期間における、災害に関連した単語優越は、雲仙普賢岳噴火とそれへの対策を反映したものであり、1993年8月24日の衆議院、災害特別委員会における日本新党所属、初村議員の

「雲仙・普賢岳の災害は、もちろん噴火、そしてまた火砕流、そしてまたその火砕流が堆積しました灰によって土石流が非常に起こりやすくなっております。(中略) 今国の直轄事業としてやっただいておりました治山ダムの問題があると思いますが、この土石流が発生をいたしました百メートルぐらい上のところに治山ダムの建設をしていただいております、ことしの六月から新たな治山ダムの建設をしている。雨が降り、そしてまた非常に地形が変わりやすいというふうな状況でありまして、予定では四十基以上の砂防ダムをつくっていただくようになっておりますけれども、実質そのダムの建設に着手できない状態ではないかというふうに考えているのでありますけれども、その点も含めて、御答弁いただきたいというふうに思います」

という質問に見られるように、火山の噴火に伴う治山という突発的状況に対する議論であった。

(5) 1995 年から 2009 年－自然環境と公共事業

ここまで見てきたように、これまでのダムに対する議論では、ダムの運用方法であったり、補償のあり方であったりに対するクレームはあったが、ダム建設そのものの是非を論じられたことはなかった。だが、これ以降は、ダムの建設そのものが争点となった議論となる。

1999 年 11 月 17 日、衆議院、予算委員会第八分科会における共産党の藤木洋子議員の

「まさに生態系の保全、水と緑の景観などの河川環境の保全が必要な武庫川ダムについて、具体的に伺ってまいりたいと思うのです。(中略)この武庫川ダムは貴重な渓谷と自然を破壊するおそれがあるのではないかと私は思うのですけれども、その点はいかがでございましょうか」

という発言に見られるように、ダム建設は自然破壊であるという視点に立ちダム建設に対する反対が述べられるようになった。

また、2000 年 2 月 14 日の衆議院予算委員会における、民主党、菅直人議員が、

「いろいろな公共事業のむだが指摘をされております。この間、吉野川の河口堰の問題があります。あるいは川辺川ダムの問題があります。(中略)なぜ川の治水を考えるとときに、川の堤防やダムや河口堰やそういうものしか考えないのか」

と述べるように、無駄な公共事業の典型としてダムがとらえられるようになった。

このように、1990 年代後半からは、環境の時代を反映したダムに関する議論となっている。この時代においては、ダム建設を推進する政府側も、例えば、2001 年 5 月 11 日の共産党衆院議員、市田忠義の

五木の子守歌のふるさと、熊本県五木村の大半を水没させてしまう川辺川ダム建設予定地の調査に行ってまいりました。総理は、おいしい水、きれいな空気、美しい自然との共生と言いながら、治水や農業用水という目的自身が既に破綻したのに、あくまでそれにしがみついて、おいしいアユと日本一と言われる清流、そして球磨川下りを台なしにするのですか。こんな計画こそ中止すべきではありませんか

という川辺川ダム建設中止を申し立てる質問に対し、小泉首相は、

川辺川ダムについてであります。この川辺川ダムについては、治水対策も必要であります。農業用水を確保するためにも必要であります。しかし、環境に対する影響、環境保全に十分配慮して、今後とも完成に向け努力をしていきたいと思っております

と、「環境に対する影響、環境保全に十分配慮」しながら、治水対策と農業用水確保のためにダム推進が必要であると答えているように、環境の重要さという点は共有している。

また、2000年8月から、政権与党である自民党も公共事業見直しを行い、中海干拓事業や吉野川河口堰建設の見直しを行った。2001年の小泉内閣における「骨太の方針」において「実施計画調査開始から10年以上経過しても事業の進捗がはかられないダム事業に関しては原則中止・休止の決定」を行ったように、公共事業には見直さなければならないものもあるという視点は共有していると言える。

(6) 変わらない価値

ここまで、ダムに対する議論の変化を明らかにしてきた。では逆に、ダムを論じる時に変化しなかった価値はどのようなものが考えられるだろうか。

1950年代において、国土開発の「どこに重点を置くか」と質問をした風早議員は、1952年5月7日の経済安定委員会において、

「さらに水の問題ですが実際問題として、ダムの電源用の水と治水の水とは、そう簡単にこれが調和するものではないのであつて、これはきわめて矛盾する場合があります。（中略）当面の目標は重点が電源にあるという場合においては、（中略）どうしても水の方にしわ寄せが来る、農民は非常に怒るということになつて、至るところで問題も起つているわけです」

と述べているように、発電機能に注目する国土開発を非難し、治水と農民の生活を重視すべきであると、発電を優先する政府を非難している。そして、先ほど引用した発言において、小泉首相は、「環境保全に十分配慮しながら」も治水対策と農業用水のためにダムの建設を行うと述べている。

この二つ発言は、一方が野党議員が国土開発を批判する1950年代の発言であり、もう一方が、2001年のダム建設を推進するための政府側の発言という対極的なものでありながらも、ダムによって住民の生命と生活を守るべきであるという点では一致している。また、多目的ダムの運用、水源地域対策特別措置法に関連する議論も、これまでに見てきたように、治水と住民の生活を主張の根拠としていた。住民の生命と生活を守るということは、当然といえば当然であるが戦後の国会においては、常に最優先されるべき価値であったと言えるだろう。つまり、ダム建設見直しを議論するならば、必然的にダムの持つ住民の生命と生活を守る機能が争点になるといえる。

図5において、ダム言説の中で、2005年から2009年のみが、第三主成分にも、第四主成分にも負の負荷量を示しているという事実は、1995年から始まるダム建設見直し議論の中で、この期間に治水や利水などのダムの機能とその運用に関連する議論がなされたことを示していると考えられるだろう。

例えば、2009年に、森林整備によるダム機能の代替を目指す緑のダム構想を掲げた民主党が政権につき、ハッ場ダム建設の見直しを行ったが、その時も、

利根川の治水安全度を保つのに、じゃ緑のダムがあったらどれだけ役に立つのか。具体的に役に立ってそれで施設計画が変わるんならいいですよ。そのしっかりとした議論もなしに、何となくダムはやめて緑のダムでいいんですよというのは、これは明らかな間違いなんです（2009年11月6日、参議院予算委員会）

と自民党の脇雅史議員から質問を受けたように、首都圏の水資源とともに利根川の治水が、ダム中止反対の大きな論拠となった。

6. 結 論

以上のように、国会におけるダムの議論は、開発と自然保護という大きな対立軸があり、都市と山村、自然災害とダム管理、発電機能とそれ以外の機能という対立軸が見られる。

そして、ダム議論は開発から環境へという大きな変動が見られる。これは今回の調査の起点となった1950年代において、国土開発による経済の復興が大きな関心を集めており、その中で発電と利水により工業を復興されるという文脈でダムが論じられたからであり、1990年代以降の環境の時代においてはダム建設による環境への影響が議論されたからである。このように、ダムは各時代において、より大きく関心を集めた問題に共鳴する形で継続的に議論がなされた。1960年代においては、ダムをどのように運用するかという議論が、1964年の河川法改正を頂点としてなされたが、それは資本主義対社会主義という対立を反映したものであり、資本の論理による発電優先のダムの運用はやめるべきであるという主張が革新陣営からなされた。また、1970年代、1980年代は、都市部における過密と地方における過疎を反映し、地方、特にダムサイトのある山村振興の文脈においてダムが語られたといえる。

以上の分析は、「2. 先行研究」において述べた田中（2001）や帯谷（2004）のダム建設反対運動の歴史的变化の分析とほぼ相即しているが、差異も見られる。たとえば、1960年代を保革の対立、資本主義と社会主義の対立として特徴づける点などは、差異の顕著なものの一つである。

本稿の分析が国会での議論を分析対象としているのに対して、田中や帯谷の分析が反対運動を焦点とした分析であることから差異が生じることは当然としても、その差異についてさらなる分析を行うことが今後の課題となる。

国家における議論は、各選挙区から選ばれた政治家や中央省庁の官僚の間で繰り広げられる。政治家や官僚は、選挙民や財界・労働組合などの多様な圧力団体、所属政党や所属官僚組織、さらにはマス・メディアから影響を受けつつ、議論を展開する。言い換えれば、政治家や官僚は、ダム建設問題というイシューを多様な政治的主体の意向というフィルターを通して国会での議論を展開しているのである。

たとえば、自民党議員は所属政党との関係の下でダム問題をどのように議論したのかあるいは議論すらしなかったのか、社会党や共産党に強い影響力をもつ労働組合はダム問題に対してどのような見解をもっていたのかなどといったことを手始めとしてさらに分析を進める必要がある。もちろん、マス・メディアのスタンスも分析すべきであろう。こうした分析を通して本稿の分析はより実り多いものとなるはずである。これが今後の第一の課題である。

もう一つの課題は、本稿の分析手法を戦前の国会での議論に適用することである。河川の利用は、河川舟運を除けば、長らく農業用水がもっともメジャーなものであった。そこに、明治後半から水力発電（水路式発電）が参入してくる。利水競合問題の発生である。そして、大正期には、ダム建設による発電（ダム式発電）が導入されるようになり、利水競合問題はその激しさを増していく。

こうした経過の中で、ダム建設問題が国会で取り上げられたのかどうか、もしそうであるなら

ば、それはどのようなものであったのかについて本稿と同様の分析を行う必要が見えてくる。

利水競争問題に関して言えば、戦前の国家総動員体制の深化とともに、ダム建設によって被害を受ける者がその被害を問題として広く社会に訴えることすらできない状況が生まれてくる。1939（昭和14）年に発足した日本発送電株式会社は、民間の電力会社などが保有するすべての電力施設を接收し、管理・運営するという半官半民の組織であり、この組織の下で、強引にダム建設が進められていった。

こうした状況に至るまでに、国会でどのような議論がなされたのかは非常に興味深いテーマとなる。そして、本稿と同様の分析が戦前の国家での議論に適用し、本稿で扱った1950年代以降の戦後のデータと戦前のデータとを合体させることによって得られる主成分分析の分析軸はより興味深いものとなるはずである。

注

- 1) 「KH Coder が文章から取り出すのは、厳密には『形態素』と呼ぶべきものであるが、本稿では便宜的にこれを語とみなす」（樋口2004）に従う。
- 2) KH Coder については川端、樋口（2003）及び、樋口（2003）、樋口（2004）、そして、<http://khc.sourceforge.net/index.html>（2014/09/02）参照。
- 3) 文書集合中の全文書数を N 、検索語 t が出現する文書数を $df(t)$ としたとき、
$$idf(t) = \log \frac{N}{df(t)} + 1$$
として定義される徳永（前掲書 p.28）。
- 4) Idf と単語に出現頻度 tf の積として求められる。また、本研究で使った $tf-idf$ は、5年ごとに集計した発言を一つの文書と見なした $tf-idf$ である。

参考文献

- 相澤彰子（2000）：「語と文書の共起に基づく特徴度の数量的表現について」『情報処理学会論文誌』41, No.12, pp.3332-3343
- 日高圭一郎（2011）：「高頻度使用語に着目した景観形成 基準の構造的特徴の分析—景観法制定前の自主条例による基準文を対象として—」『日本建築学会計画系論文集』75（通巻658）, 2881-2887
- 樋口耕一 2003「コンピュータ・コーディングの実践—漱石『こころ』を用いたチュートリアル—」『年報人間科学』24：pp.193-214
- 樋口耕一 2004「計算機による新聞記事の計量的分析—『毎日新聞』にみる「サラリーマン」を題材に—」『理論と方法』9(2)：pp.161-176
- 川端亮・樋口耕一 2003「インターネットに対する人々の意識—自由回答の分析から—」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』29：pp.163-181
- 金明哲 1999「日本現代文における書き手の特徴情報」『人文学と情報処理』20, pp.64-71.
- 金明哲 2009『テキストデータの統計科学入門』岩波書店
- 町村敬志 2011：『開発主義の構造と心性：「戦後日本がダムでみた夢と現実」』御茶の水書房
- 町村敬志 編 2006：『開発の時間開発の空間：佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会
- 村上征勝（1994）「計量的文体研究の威力と成果」『言語』2月号, pp.30-37
- 村上征勝（1999）「『源氏物語』の計量分析—『宇治十帖』と他の巻との文体の違いについて—」, 人文学と情報処理
- 帯谷博明 2004：『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生：対立と協働のダイナミズム』昭和堂
- 田中滋・水垣源太郎 2005：「戦後日本のダム開発とナショナリズム：ナショナリゼーション論にもとづく分析」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』7, pp.51-73,
- 田中滋 2001：「河川行政と環境問題—行政による〈公共性の独占〉とその対抗運動—」『講座 環境社会学 第2巻 加害被害と解決過程』舟橋晴俊 編 有斐閣
- 徳永健伸（1999）：『情報検索と言語処理』東京大学出版会